

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	中富 大輔
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	水上 定洋

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	3兆0206 (H29)	3兆1409 (H30)	A
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (R7)	84 (H30)	91 (R1)	
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	2兆7000 (R7)	3兆0206 (H29)	3兆1409 (H30)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 新製品開発による新規需要の創出	1 発注開拓件数	件	650 (R1)	618 (H30)	520 (R1)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014	21,014	B	継続
		2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	80 (R1)	84 (H30)	106 (R1)	2 技術提案型展示商談会開催事業費	県内企業等	12,000	12,000	A	継続
		3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	230,000 (R1)	227,000 (H30)	229,430 (R1)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	7,000	7,000	B	継続
		4 プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	件	47 (R1)	42 (H30)	47 (R1)	4 中小企業新製品ブランディング促進事業費	県内企業等	5,200	4,059	B	継続
		5 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)	件	800 (R10)	67 (H30)	72 (R1)	5 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	県内企業等	11,900,000	11,900,000	B	継続
		6 開発点数(累計)	点	780 (R1)	690 (H30)	769 (R1)	6 石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	県内企業等	12,500	11,795	B	継続
		7 採択件数(累計)	件	54 (R1)	27 (H30)	59 (R1)	7 既存の生産設備等へのAI・IoTの活用支援事業	県内企業等	30,000	28,730	B	拡大
	課題2 地域の強みの活用	8 ニッチトップ企業育成数(累計)	社	54 (R1)	47 (H30)	54 (R1)	1 ニッチトップ企業等育成事業費	県内企業等	21,200	15,572	B	継続
		9 PHVレンタカー利用台数	台	670 (R1)	712 (H30)	628 (R1)	2 能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	県内企業等	2,000	2,000	B	継続
		10 商談件数	件	100 (R1)	180 (H30)	225 (R1)	3 食品産業首都圏商社連携推進事業	県内企業等	2,000	2,000	A	継続
課題3 国際展開の拡大	11 東南アジア展開企業数	社	180 (R1)	175 (H30)	165 (R1)	1 東南アジア販路開拓推進事業費	県内企業等	5,500	5,000	B	継続	
	12 中国展開企業数	社	180 (R1)	179 (H30)	180 (R1)	2 中国販路開拓推進事業費	県内企業等	2,500	2,200	B	継続	
	13 成約件数	件	60 (R1)	50 (H30)	56 (R1)	3 海外ビジネス商談会開催事業	県内企業等	16,500	12,227	B	継続	
施策2	課題1 次世代産業の創造	14 いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)	件	260 (R1)	228 (H30)	267 (R1)	1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000	10,000,000	A	見直し
		15 炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)	社	60 (R1)	55 (H30)	60 (R1)	2 東海・北陸連携コンポジットハブ構想推進事業費補助金	県内企業等	1,500	1,500	B	継続
		16 事業化促進支援事業の採択件数	件	20 (R1)	17 (H30)	20 (R1)	3 次世代産業分野における新技術・新製品事業化促進支援事業	県内企業等	90,000	85,743	B	統合

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	受注開拓事業費補助金	事業開始年度	S41	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	下請中小企業振興法		

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 井田 康太			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

事業の背景・目的
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

事業の概要
 ・実施主体(交付先)(公財)石川県産業創出支援機構

事業内容

- (1) 業務管理費
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費
 企業の加工技術等の情報発信登録等
- (2) 下請取引情報収集提供事業
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等
- (3) 広域取引推進事業
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)
- (4) 受注開拓活動費
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。
 - ・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業(5月)
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
 - ・企業交流懇談会開催事業(5月)
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
 - ・県外受注開拓懇談会開催事業(11月)
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
 - ・下請企業受注基盤整備事業(通年)
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

これまでの見直し状況
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	発注開拓件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	650	674	642	629	618	520

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
	決算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
一般	予算	21,014	21,014	16,014	16,014	16,014
	決算	21,014	14,421	16,014	16,014	16,014
財源		286,789	307,803	328,817	349,831	370,845

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業訪問、受注開拓懇談会の実施など地道な販路開拓活動を積み重ね、新型コロナウイルスの影響はあったものの、受注開拓を520件行うとともに、県内中小企業に対し企業間連携の促進や受注獲得のための技術改良の啓蒙等を行った結果、取引斡旋を192件行い、41件が成約に至るなど、着実な成果が出ている。 ※参考 R 1:取引斡旋 192件、成約 41件 H30:取引斡旋 209件、成約 32件 H29:取引斡旋 222件、成約 41件 H28:取引斡旋 186件、成約 51件

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動を行う。
--	----	--

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	技術提案型展示商談会開催事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組織名	商工労働部産業政策課			
成	職・氏名	主任主事 井田 康太			
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

■ 事業の背景・目的
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。
 また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者を本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。

- 事業の内訳**
1. 展示会開催経費
- (1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー 11,400千円
 - (2) 開催回数 大規模1回予定、小規模1回予定、メーカー招聘型10回予定（商談会形式のもの）
 - (3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社
 大規模型(20～30社程度×1回)、小規模型(10～20社程度×1回)、メーカー招聘型(5社程度×10回)
2. 技術提案コーディネータ 600千円
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施
 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援
 現在のコーディネータ 元タイ日野自動車社長、日野自動車常務取締役、ジェイバス社長 吉村太郎氏

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	A			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	大手メーカーへ技術提案する県内企業数	単位	社			
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	80	89	65	64	84	106

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	18,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	決算	13,740	9,740	12,000	12,000	12,000
一般	予算	18,000	12,000	6,000	6,000	6,000
	決算	13,740	4,870	6,000	6,000	6,000
財源	13,740	4,870	6,000	6,000	6,000	
事業費累計	63,230	72,970	84,970	96,970	108,970	

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A メーカーからの要望を受け、過去最高となる19回の展示商談会を開催し県内106社が技術提案を行った結果、4件の成約につながったほか、商談を継続している案件も多数あるなど、着実に成果を上げている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 これまで参加した企業から継続を求める声も多く、商談実績も出ていることから、引き続き本事業を継続する。また、技術提案会の対象メーカーを確保するため、大手メーカーが集まる展示会に出展するなど、個別案件掘り起こしの取組も合わせて行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中小企業新製品ブランディング促進事業費	事業開始年度 H24	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	商工労働部産業政策課	評	価	B
成	職	氏名	主事	能嶋	大輔
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1512 内線 4421

■事業の背景・目的

○中小企業にとって、新ビジネスのアウトプットである新製品を、価格競争に巻き込まれない骨太・定番の「ブランド製品」に昇華させていくことが全基幹産業の共通課題であるが、その解決のためには、新製品が完成した段階で、次の2点に取り組むことが極めて重要となる。

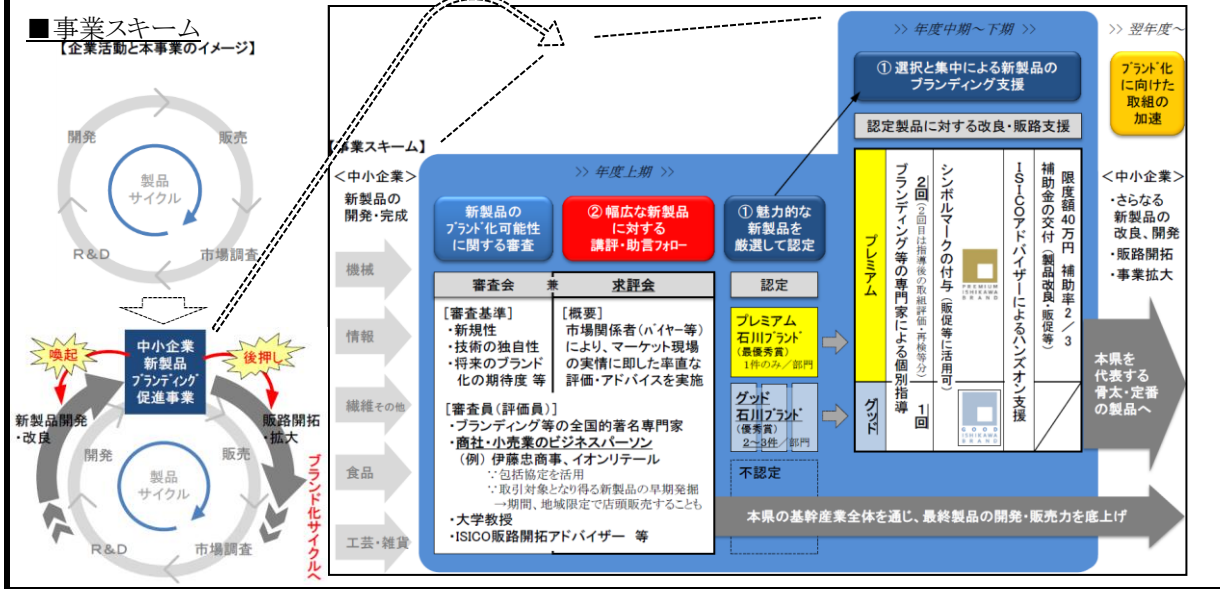
①将来のブランド成長の期待が認められる場合、特に積極果敢に販路開拓・拡大を図る。
②次なる新製品の開発・改良のため、市場関係者の率直な評価・アドバイスを受ける。

○県としては、こうした各取組を後押しするため、その受け皿として、今後完成が見込まれる新製品の増加・多様化を見据え、更なる製品開発を喚起し、ブランド化への好循環を強力に後押しする以下骨子の事業を実施する。

①「選択と集中」の視点 (→本県を代表する骨太のブランド製品へ)
魅力的な新製品を厳選して認定し、そのブランディングを集中的に支援

②「裾野を広げる」視点 (→基幹産業全体の製品開発力の底上げ)
認定の有無に関わらず幅広い新製品に対し、商社・小売業のバイヤー等により、より良い製品につながる講評・助言を行う場を提供

<認定区分の推移>
H24～ プレミアム石川ブランドを新設
H29～ グッド石川ブランドを新設



施策・課題の状況

施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新製品開発による新規需要の創出				
指標	プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	単位	件		
目標値	現状値				
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	47	27	32	37	42

事業費

(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算 4,800	3,360	5,800	5,800	5,200
	決算 3,705	3,130	4,821	4,822	4,059
一般	予算 4,800	3,360	5,800	5,800	5,200
	決算 3,705	3,130	4,821	4,822	4,059
事業費累計	27,746	30,876	35,697	40,519	44,578

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	首都圏の大手百貨店で新たに2製品の取り扱いが決まるなど、認定製品の売り上げ増につながっている。 ※R1年度:プレミアム石川ブランド認定5製品 グッド石川ブランド認定4製品
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、県内企業が開発した差別化された新製品をブランド認定し、販路開拓支援を行うとともに、そのブランド化のための戦略的な支援を行い、県内モノづくり産業のブランド力強化を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 既存の生産設備等へのAI・IoTの活用支援事業	事業開始年度 H29	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 本谷 徳康 者 電話番号 076 - 225 - 1519 内線 4427

■事業の背景・目的
 本格的な人口減少時代が到来し、企業の人材確保が困難となる中、限られた人的資源を効率よく活用し、生産性を向上させることが企業の競争力を高めていく上でも重要である。本事業では、企業が業務効率化・省力化に向け、AI・IoTを活用する具体的取組みに対して支援する。

■事業の概要
 既存設備へのAI・IoTの活用支援(主に既存設備へのセンサーの導入(稼働率の見える化)やAIソフト(来店者の需要予測など)を想定)

補助対象: 自社の業務効率化・省力化のため、AIやIoTを活用したシステム等(ソフトウェア、ハードウェア等)の導入にかかる費用
 補助金額: 上限1,000千円
 補助率: 1/2
 採択予定: 30件程度(H30採択枠15件)

これまでの見直し状況
 R1: IoT化のモデルケース創出などにより普及啓発に取り組んできた結果、IoTの具体の導入に関してニーズが高まったため、採択件数を増加

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	A			
課題	新商品開発による新規需要の創出					
	指標	採択件数(累計)	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	54			11	27	59
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			5,000	15,000	30,000
	決算			6,767	14,789	28,730
一般	予算			5,000	7,500	15,000
財源	決算			3,383	7,394	14,365
事業費累計				6,767	21,556	50,286
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業の業務効率化・省力化に向け、R元年度は32件を採択し、既存設備へのAI・IoTの活用を支援した。 本事業による支援により、データ収集に係る作業時間の短縮につながるなど、企業の生産性向上に寄与している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	人口減少により人材確保が困難となる中、企業の競争力を高めるためには、AI・IoTの活用により限られた人的資源を効率よく活用し、生産性を向上させることが必要不可欠であることから、令和2年度は採択件数を拡大(30件→45件)し、より多くの県内企業を支援する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度 H20	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名 商工労働部産業政策課
	職・氏名 主事 高山 翔
	電話番号 076 - 225 - 1507 内線 4445

■ 事業の背景・目的

○H20年から、県内繊維産地企業と大手アパレル企業とのマッチング及び連携した商品開発を支援。
→共同開発商品の累計1,952点、うち成約金額約15億1,000万円(H20年4月～H31年3月まで)。
H23～27年度は、アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ発信。
平成28年度からは、よりビジネスに直結する取り組みとするため、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、アパレルの商品企画責任者やデザイナーと県内繊維企業の実務者が膝を交えて行う展示商談会・交流会を開催し、より多くのアパレル・デザイナーに産地生地を直に触れる機会を提供することで、新たな連携や販路拡大を促進。

○上記の取り組みに加え、首都圏アパレル企業と県内産地企業の懇談会を開催し、業界内の意見交換及び連携を促進
→H20(第1回)～H22(第3回)アパレル懇談会を開催(東京)
→H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾
→H23(第4回)～H27(第8回)アパレル懇談会in石川を開催(石川)
→H28(第9回)～H30(第11回)アパレル懇談会in東京を開催(東京)

■ 事業の概要

○アパレル企業との連携商品開発の支援
県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
H23年度より、最終製品を見据えた開発を重視し、生地の開発に併せて最終品サンプルを試作。
H24年度より、最終品サンプル製作時に首都圏デザイナーがデザイン面を担当。
H25年度より、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた取組みを実施
H26年度より、アパレル・デザイナー・産地企業の3者による連携体制の強化・商品開発・販路拡大を図る。

○展示商談会及び懇談会の開催等
開催時期 令和元年秋頃(予定)
開催場所 TEPIA(東京都港区青山)
内 容 ○展示商談会
○懇談会 等

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	C			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	単位	千円			
	目標値		現状値			
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	230,000	194,000	216,000	220,335	227,000	229,430

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	7,000	7,000	7,000	7,000	
	決算	7,000	7,000	7,000	7,000	
一般	予算	7,000	7,000	3,500	3,500	
	決算	7,000	7,000	3,500	3,500	
財源		7,000	7,000	3,500	3,500	
事業費累計		36,750	43,750	50,750	57,750	64,750

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、展示商談会を実施した結果、共同開発した生地がアパレル企業のブランドに採択されるなどの成果が出ており、成約金額は対H30年度比+1.1%と着実に増加している。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、果開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	より多くのアパレル、デザイナーに、継続的に産地生地の魅力に触れてもらうことが重要であることから、今後もアパレル企業が集積する東京で展示商談会を開催し、更なる成果獲得を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	R10
		根拠法令・計画等	石川県長期構想、産業成長戦略		

作成者	組織名	商工労働部産業政策課				
	職・氏名	専門員 金川 彰子				
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420				

事業の背景・目的

- 平成20年度に国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で創設した「活性化ファンド」は、平成30年度に延長を機にリニューアルし、地元金融機関の協力を得て、規模を拡大し、総額400億円の「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」を創設
- 従来の食品や伝統工芸品等の新商品開発の支援に加え、機械や繊維などのものづくり企業に対する支援メニューを創設し、中小企業の前向きな取り組みを一段と後押し。

事業の概要

- 1 基金の運用
国((独)中小企業基盤整備機構)、県、地元金融機関で400億円のファンドを造成し、運用
- 2 運用益活用事業

	助成事業名	助成限度額	助成率・助成期間	
ものづくり 特別枠	機械・繊維等の ものづくり企業 による新製品の開発・販路開拓支援 【ものづくり企業特別枠】	事前調査、新製品開発、販路開拓の一貫した取組 1,000万円 等	2/3	3年 (一部、1年)
地域資源活用	中小企業者 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	300万円	2/3	3年
	小規模事業者 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【小規模事業者枠】	150万円	3/4	3年
	東京オリンピック・パラリンピック を見据えた中小企業等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【東京オリバ枠】	400万円	2/3	3年
	中小企業等による新商品・新サービス開発に係る 事前調査支援	企業・組合等 50万円 4者以上グループ 100万円	定額	1年
	中小企業等による商品・サービスの 改良・販路拡大 支援	企業・組合等 100万円 4者以上グループ 200万円	2/3	1年
企業間連携	東京オリンピック・パラリンピック を見据えた中小企業等による商品・サービスの 改良・販路拡大 支援 【東京オリバ枠】	企業・組合等 100万円 4者以上グループ 200万円	2/3	1年
	複数の企業、異業種・産学官連携 等による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 【企業間連携枠】	500万円	2/3	3年

- 3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	新製品開発による新規需要の創出				
指標	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)		単位	件	
目標値	現状値				
令和10年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
800	-	-	-	67	139

※H29年度までは「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」事業採択件数

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	6,900,000	6,900,000	6,900,000	11,900,000	11,900,000
一般	0	0	0	0	0
財源	0	0	0	0	0
事業費累計	28,300,000	35,200,000	42,100,000	54,000,000	65,900,000

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>前年度を上回る72件(前年度比+5件)の取り組みを採択し、中小企業による新たな事業展開を後押しした。 平成20年度のファンド創設以降、商品開発案件のうち、これまでに支援を完了した案件の商品化達成率が約9割となっており、着実に成果が出ている。</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>引き続き、地域資源等を活用した商品開発や販路開拓の支援を行い、中小企業等の前向きな取り組みを後押しする。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川・福井繊維企業連携新素材開発等支援事業費補助金	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主事 高山 翔		
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445			

■事業の背景・目的

国内最大の合繊産地である石川産地において、(1)産地企業自らが企画提案する形態や自主製品開発の動き(2)一社単独でなく連携によるモノづくりへの機運が高まり、県においても、業界と連携し、このような動きを積極的に後押ししてきた。

こうした中、県境をまたいで石川と福井の企業が連携し、素材開発や販路開拓に取り組む動きが見られる。

しかしながら、これまでは県域を越えて連携する企業が各県支援メニューを活用する際、県ごとに対象が異なるなど、制度の違いによって機動性、利便性の面で課題があった。

そこで、固有の技術・ノウハウを有する産地企業が県域を越えた連携の下で行う新素材開発・販路開拓を石川・福井の行政・支援機関・公設試が一体となって支援することにより、産地の自立化を加速させる。

■事業の概要

①県域を越えた繊維企業連携体による新素材開発・販路開拓費用

＜補助内容＞

支援対象:石川・福井の県域を越えた繊維企業連携体

支援件数:3件程度

補助限度額:5,000千円(下限1,000千円、各県2,500千円ずつ)

補助率:2/3

補助対象経費:試作開発費・販路開拓費

②各連携体が各々開発した新素材を売り込むための個別の展示会出展等を支援

場所:東京都内など

出展者:H27,28,29,30年度採択グループ

※連携により開発された新素材をアパレル等の川下企業に売り込み、販路拡大を図ること、またそうした取り組みを両県一体となって継続して後押しすることが重要

■事業主体

(株)繊維リソースいしかわ

(福井県は公益財団法人ふくい産業支援センター)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	C
課題	新商品開発による新規需要の創出					
	指標	開発点数(累計)			単位	点
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	780	267	431	558	690	769

事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	16,000	18,000	15,000	12,500	12,500
	決算	16,000	15,935	12,290	9,476	11,795
一般	予算	16,000	0	7,500	6,250	6,250
	決算	16,000	0	6,145	4,738	5,897
事業費累計		16,000	31,935	44,225	53,701	65,496

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>石川県と福井県が一体となった、両県産地企業が連携した新素材開発などへの支援として、R1年度は3件を採択した。</p> <p>※石川県企業が代表となる連携体 2件 福井県企業が代表となる連携体 1件</p> <p>R1年度の総開発点数実績は79件となり、R1年度末までの累計は目標値(780件)を下回ったものの、各社が連携し各々の強みを持ち寄り、最終製品の開発を意識した取り組みを促進することができた。</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>企画提案型の自立した産地への変革に向け、従来の素材を上回る機能性を持つ新たな素材を開発し、発信することは重要であり、引き続きものづくりと販売の両面において支援する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ニッチトップ企業等育成事業費	事業開始年度 H16	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名 商工労働部産業政策課
	職・氏名 主任主事 山岸 剛
	電話番号 076-225-1512 内線4419

<事業の目的>

本県産業の特色の一つである、小さいながらも優れた技術を有するニッチトップ企業の増加に向け、これまでのニッチトップ企業や海外ニッチトップ企業を目指す企業への支援に加え、国内シェアトップグループを目指すことが可能な企業を「ネクストニッチトップ企業」と位置付け新たな支援措置を講じることで、ニッチトップ企業の裾野の拡大を図る。

<ニッチトップ企業等育成事業の概要>

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	地域の強みの活用					
指標	ニッチトップ企業等支援数(累計)			単位	社	
目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	54	41	43	45	47	54
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	14,500	14,500	10,886	10,000	21,200
	決算	10,612	11,239	9,854	9,626	15,572
一般	予算	14,500	14,500	10,886	10,000	21,200
	決算	10,612	11,239	9,854	9,626	15,572
財源	事業費累計	62,008	73,247	82,773	92,399	107,971
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ニッチトップ企業の輩出・育成やニッチトップを目指す企業の裾野の拡大を図るため、R1年度はニッチトップ企業海外展開支援事業において1社(累計8社)、ニッチトップ企業等育成事業において1社(累計41社)、ネクストニッチトップ企業育成支援事業において5社を認定し、専門家派遣や展示会出展、支援チームによる集中支援等を通じて、企業の販路開拓を後押しした。その結果、ニッチトップ企業等育成支援事業において認定した累計41社のうち15社がニッチトップとなっている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、国内、海外市場を問わず、ニッチトップ企業の輩出・育成やニッチトップを目指す企業の裾野の拡大を図り、ひいては本県産業の競争力強化につなげるため、本事業による販路開拓等の支援を継続し、認定企業の着実な成長を促す。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会負担金	事業開始年度 H24	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部産業政策課
	根拠法令		成 職・氏名 主事 川上 慎也
	計画等		者 電話番号 076 - 225 - 1519 内線 4428

事業の背景・目的

能登スマート・ドライブ・プロジェクトの2年間の実証実験を経て、充電スタンドを取り巻く環境は技術的には大きな変化はないものの、設置状況は当協議会が充電スタンドを大きくPRしたこともあり、趣旨に賛同した和倉温泉の加賀屋、美湾荘などの民間企業でも設置するという広がりを見せ、GIAHS世界会議ではトヨタ自動車の小平副社長による講演でも紹介された。

また、充電スタンドの利用状況については、平成24年7月7日のスタートから、地域によってばらつきはあるもの下記のように一定数の利用がある。

H24.7.7～H25.7.6までの1年間の実績
 PHVレンタカー246件、充電スタンド1,849回、Wi-Fi利用44,878件
 H25.7.7～H26.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー405件(+159)、充電スタンド3,027回(+1,178)、Wi-Fi利用50,640件(+5,762)
 H26.7.7～H27.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー510件(+105)、充電スタンド4,498回(+1,471)、Wi-Fi利用68,655件(+18,015)
 H27.7.7～H28.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー669件(+159)、充電スタンド3,811回(-687)、Wi-Fi利用85,885件(+17,230)
 H28.7.7～H29.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー630件(-39)、充電スタンド3,050回(-761)、Wi-Fi利用114,976件(+29,082)
 H29.7.7～H30.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー733件(+103)、充電スタンド2,981回(-69)、Wi-Fi利用144,854件(+29,887)
 H30.7.7～R1.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー712件(-21)、充電スタンド2,941回(-40)、Wi-Fi利用172,949件(+28,095)
 R1.7.7～R2.7.6までの1年間の実績(カッコ内対前年比)
 PHVレンタカー628件(-84)、充電スタンド3,258回(+317)、Wi-Fi利用163,912件(-9,037)

さらに、国による充電スタンド普及の後押しや、のと里山海道SA・PAや寄り道パーキングに充電スタンドを追加設置している状況を踏まえ、本プロジェクトを継続して実施することによりエコドライブを通じ、世界農業遺産である能登の里山里海を広く周知していく。

事業の概要

【協議会の取り組み(R1)】

- 能登井付きレンタカーキャンペーンの実施(GW～11月)
- 観光タブロイド紙への広告掲載などのPR(いしかわ百万石物語紀行)

【協議会の取り組み予定(R2)】

- 能登井付きレンタカーキャンペーンの実施(GW～11月)
- 観光タブロイド紙への広告掲載などのPR(いしかわ百万石物語紀行)

施策・課題の状況							
施策	地場産業の競争力強化					評価	B
課題	地域の強みの活用						
	指標	PHVレンタカー利用台数			単位	台	
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	670	669	630	733	712	628	

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	5,000	4,000	2,000	2,000	2,000
	決算	5,000	4,000	2,000	2,000	2,000
一般	予算	5,000	4,000	2,000	2,000	2,000
	決算	5,000	4,000	2,000	2,000	2,000
財源	決算	5,000	4,000	2,000	2,000	2,000
事業費累計		30,000	34,000	36,000	38,000	40,000

評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	民間企業と連携して実施する能登井付きレンタカーキャンペーンや積極的な事業PR等により、充電スタンドの利用回数は前年比で増加した一方で、PHVレンタカー利用台数およびWi-Fi利用件数は、新型コロナウイルスの影響もあり伸び悩んだが、PHV・EV車の利用促進に一定の効果はあった。 充電スタンド利用回数:3,258回(+317) PHVレンタカー利用件数:628件(-84) Wi-Fi利用件数:163,912件(-9,037)				

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本プロジェクトは、能登エリアに複数の充電スタントを接地することで、PHV・EV車による長距離ドライブを可能としたことで、観光誘客や世界農業遺産である能登の里山里海のブランドイメージ構築を通じた地域活性化に効果的であることから、事業を継続する。
--	----	---

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 食品産業首都圏商社連携推進事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 中川 萌 者 電話番号 076 - 225 - 1507 内線 4446

・事業の目的
 個別の商社担当者と膝を交えた商談を実施することで、地域産品の掘り起しを目指す首都圏大手食品企業と、より多く具体の成約を得たいと考える本県食品企業のニーズを結びつけ、本県食品産業の更なる販路拡大を図るとともに、消費者ニーズを把握する食品商社からの評価やアドバイスを踏まえた、製品のブラッシュアップを図る。

・事業内容
 首都圏大手食品商社の主催する総合展示会や社内内覧会への県内事業者の出席
 商 談 先： 国分、三井食品、伊藤忠食品、五味商店等の首都圏商社
 時 期： 年4回程度
 形 態： 首都圏食品商社における社内商談会、招聘型商談会

伊藤忠食品と連携した商品ブラッシュアップ事業
 伊藤忠食品の担当者と外部有識者より県内食品企業の商品に対する改善点を提案いただき、商品のブラッシュアップを行い、伊藤忠食品社内商談会での成約率を高める。

五味商店と連携した事業者ステップアップ支援事業
 五味商店の社長と外部有識者より県内食品企業の商品に対する改善点を提案いただくほか、販路拡大に向けた営業戦略に関する助言もいただくことで、2月の国内最大級展示商談会SMTSでの成約率を高める。

・交付先(事業実施主体)
 (一社)石川県食品協会(代表理事長:杉野 哲也)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	A
課題	地域の強みの活用					
	指標	商談件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	180	-	101	159	180	225
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		1,000	1,000	1,000	2,000
	決算		1,000	1,000	1,000	2,000
一般	予算		0	500	500	1,000
	決算		0	500	500	1,000
事業費累計		0	1,000	2,000	3,000	5,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	首都圏大手食品商社の三井食品(株)、伊藤忠食品(株)、(株)五味商店のバイヤーを招聘した個別商談会の開催をはじめ、各商社主催の展示商談会にも出展するなど、多くの商談機会を設けた結果、目標を大きく上回る225件の商談が行われ、既に18件の成約報告があるなど、県内食品企業の更なる販路開拓に大きく寄与することができた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	首都圏の大手食品商社とのパイプを構築し、多くの商談機会を創出するなど一定の成果を得られていることから、引き続き県内食品企業の販路開拓を支援するため、大手食品商社との連携を継続する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東南アジア販路開拓推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	産業政策課				
成 職・氏名	主任主事 北田 拓也				
者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4442				

1. 事業の背景・目的
 成長著しい東南アジア市場の需要を取り込むため、同エリアに対する県内企業の販路開拓ニーズは高い。しかし、海外展開に取り組む県内企業からは、「中小企業が個社で海外展示会へ出展することは大変、海外展示会への出展支援は継続的にやるべき」、「中小企業単独では現地企業へのアプローチが困難で、販路開拓がなかなか進まないという現実があり、行政に対して現地企業とのマッチングを希望」といった声が多く、企業・業界は東南アジア市場の販路開拓に対して県の支援を求めている。
 そこで、県内企業の輸出促進及び進出企業の現地販路拡大を図るため、情報提供や見本市出展・商談会開催等に対する支援を行う。

2. 事業の概要
 対象：東南アジアに対する販路開拓ニーズの高い「県鉄工機電協会」

内容：タイ、ベトナムで開催される機械見本市等への出展支援を行うとともに、北國銀行・ジェトロと連携し、出展ブースに有望な取引先候補となる現地企業を呼び込み、より効果的なマッチングの機会を創出する。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	国際展開の拡大					
	指標	東南アジア展開企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	180	149	184	159	173	165
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	7,400	5,500	7,000	5,500	5,500
	決算	7,400	5,000	5,000	5,000	5,000
一般	予算	7,400	5,500	7,000	5,500	5,500
	決算	7,400	5,000	5,000	5,000	5,000
事業費累計		13,400	18,400	23,400	28,400	33,400
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	東南アジアへの販路開拓に対するニーズは高く、現地で開催される機械見本市等への出展を支援した。 ※タイ:5社が参加、商談件数延べ14件、成約件数3件 ベトナム:5社が参加、商談件数延べ219件、成約件数31件 また、タイ、ベトナムでは情報交換やネットワーク構築を目的とした勉強会を4回開催(延べ39社71名が参加)し、現地進出企業の視察や、JETROバンコクへの訪問など、海外展開を希望する企業を後押しした。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	成長著しい東南アジアへの進出は県内企業の持続的発展に欠かせないものであり、さらなる販路の拡大につなげるため、今後も継続して県内企業の現地企業とのマッチングの機会を設ける。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中国販路開拓推進事業費	事業開始年度 H16	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織	商工労働部産業政策課
成 職・氏名	主任主事 柳澤 しおり
者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429

■事業の背景・目的
 13億人という圧倒的な人口を抱え、実質GDP成長率6%台と依然高い成長率を遂げる巨大マーケットの中国に対し、販路開拓・拡大を目指す企業は多い。そこで、県内企業の輸出促進及び進出企業の現地販路拡大を図るため、情報提供や見本市出展・商談会開催等に対する支援を行う。

■事業の概要
 対象:既に中国において事業を展開している企業および展開を検討している企業

内容:機械分野の県内企業が多数進出している中国・江蘇省において、現地の有望な取引先候補企業との個別マッチングを行うとともに、中国最大規模の機械見本市への出展を支援し、県内進出企業のニーズに即した現地企業とのビジネスマッチングを強化する。
 また、機械分野に限らず、石川県内企業の中国ビジネスにおける税務・会計・人材などの様々な相談に対して、中国に精通したコンサルティング会社と連携し、情報提供及びアドバイスを行う。

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価	B		
課題	国際展開の拡大				
	指標 中国展開企業数	単位	社		
	目標値	現状値			
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	180	168	171	171	179
				179	180

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	2,600	3,500	2,500	2,500	2,500
事業費 決算	2,600	3,500	2,200	2,200	2,200
一般 予算	2,600	3,500	2,500	2,500	2,500
財源 決算	2,600	3,500	2,200	2,200	2,200
事業費累計	84,896	88,396	90,596	92,796	94,996

評価	
項目	評価理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 中国での販路開拓に対する県内企業の関心は高く、上海の大規模機械商談会には6社の県内企業が参加し、延べ95件の商談が行われた。 また、現地コンサルタント企業と連携したセミナーを2回開催し、中国特有の人事労務管理や制度改正についての情報提供を行った。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 13億人という圧倒的な人口を抱え、実質GDP成長率6%台と依然高い成長率を遂げる巨大マーケットの中国に対し、販路開拓・拡大を目指す企業は多い。今後も継続して情報提供や県内企業と現地企業のマッチングの機会を設け、さらなる販路の拡大につなげる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 海外ビジネス商談会開催事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職・氏名	主事 中出 美沙			
者	電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4441			

■事業の背景・目的
 人口減少等により国内市場が縮小していく中、県ではこれまで海外に販路を求める中小企業を支援しているところ。
 海外販路開拓支援にあたっては、中小企業が海外で販路を開拓するには、現地の信頼できるバイヤーとのつながりが重要であると考えており、ビジネス商談会の開催により、バイヤーの開拓に努めてきたところ。

■事業の概要

①シンガポール
 第4回シンガポールビジネス商談会
 日 程: 令和元年10月
 場 所: シンガポール市内ホテル
 出展企業: 30社程度(食品、伝統工芸、観光関連事業者)

②香港
 第2回香港ビジネス商談会
 日 程: 令和元年8月
 場 所: 香港市内ホテル
 出展企業: 30社程度(食品、伝統工芸、観光関連事業者)

③欧州
 第1回ロンドン・ビジネス商談会
 日 程: 令和元年5月
 場 所: ロンドン市内ホテル
 出展企業: 20社程度(日本酒、食品、伝統工芸事業者)

第1回パリ・ビジネス商談会
 日 程: 令和元年6月
 場 所: パリ市内ホテル
 出展企業: 20社程度(日本酒、食品、伝統工芸事業者)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	国際展開の拡大					
	指標	成約件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	60		8	36	50	56
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		0	4,500	4,500	14,500
	決算		0	4,500	4,500	12,227
一般	予算		0	2,250	2,250	10,250
財源	決算		0	2,500	2,250	9,114
	事業費累計		0	4,500	9,000	21,227
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	シンガポール、香港、欧州においてビジネス商談会を開催したところ、県内企業106社が参加し、計2,315件の商談が行われた結果、計56件の成約があるなど、県内企業の海外販路開拓に寄与している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	人口減少による国内市場の縮小が見込まれ、海外市場への参入が必要とされているため、今後も継続して県内企業と現地企業とのマッチングの機会を設け、さらなる販路開拓につなげる。				

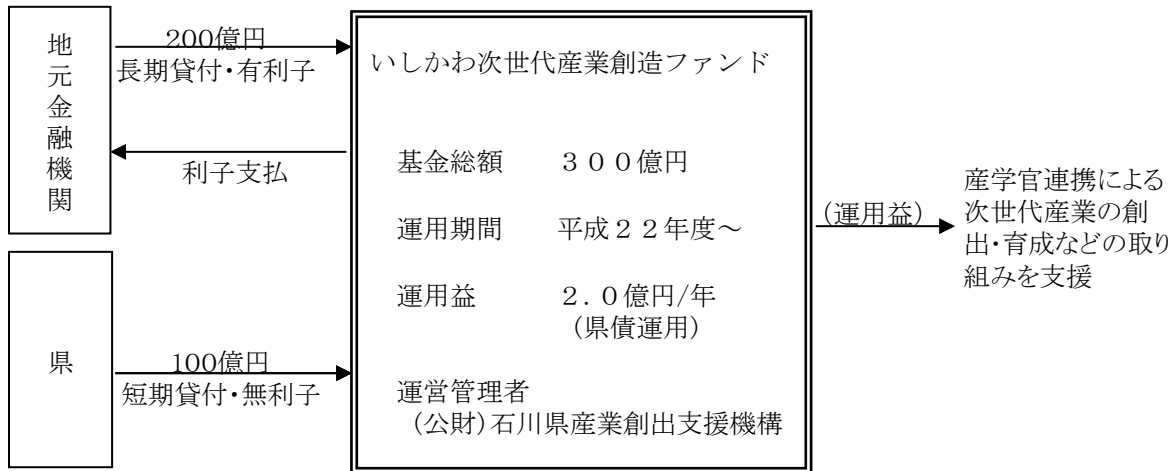
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	R6	作 組 織	商工労働部産業政策課	
		根拠法令		成 職・氏名	専門員 北間 成俊			
		計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4424	

事業の背景・目的
 県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。
 昨年度に基金を積み増しし、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加え、事業化まで切れ目なく支援する。

事業の概要

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- ・試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等を支援
- ・東京大学先端科学技術研究センターの研究者と企業が連携して取り組む共同研究を支援
- ・優れた基幹技術の内製化や加工領域拡大による新分野進出を支援
- ・製造工程の省力化に向けた設備投資に対する支援

施策・課題の状況							
施策	次世代産業の創造					評価	A
課題	次世代産業の創造						
	指標	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)			単位	件	
	目標値	現状値					
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	260	143	168	197	228	267	

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	決算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		32,000,000	42,000,000	52,000,000	62,000,000	72,000,000

評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	A	R1年度までの9年間で合計267件を採択してきた結果、AI・IoT等を活用し製造工程を省力化する設備導入が進んでいるほか、開発した炭素繊維素材が大手スポーツメーカーのシューズに使用される等の成果も現れているなど、順調に研究開発も進んでおり、次世代産業の創造に寄与している。				
	見直し					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金
--------------	------------------------------

事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
根拠法令・計画等			

作 組 織	商工労働部産業政策課				
成 職・氏名	主幹 鷹合 滋樹				
者 電話番号	076	-	225	-	1513 内線 4423

■ 事業の背景・目的

研究成果を着実に事業化に結び付けていくためには、県内企業が主に取り組む部材の加工工程(川中)に加え、多種多様な分野の最終製品(川下)で活用されることを目指し、川中・川下の企業が連携する体制づくりが課題。

そこで、自動車、航空機などの川下産業が集積し、かつ同分野での炭素繊維複合材料の活用に向けた研究開発プロジェクトに取り組む東海地域の関連企業との連携を図り、川中から川下が大連携した協力体制の構築を目指す。

また、炭素繊維複合材料の用途拡大を図るため、建築分野等への実用化に向けた研究会を開催し、研究開発・実用化の加速を目指す。

■ 事業の概要

(1) 東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンション開催事業

両地域の研究開発拠点(革新複合材料研究開発センター(ICC)および名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)、岐阜大学Guコンポジット研究センター(GCC))の研究者、企業関係者を中心とする交流会に参加し、県内企業の開発製品や技術シーズを紹介するとともに、東海地域の川下企業による部材開発・加工ニーズを収集し、更なる具体的な開発等につなげる。

【場所】

愛知県内

【概要】

- ・シンポジウム(ICC、NCC、GCCからの研究シーズ紹介、川下企業等による講演)
- ・両地域のプロジェクト参画企業によるシーズ・ニーズ発表会

【主な参加者】

ICC、NCC、GCC所長、東海・北陸の関連企業(開発担当責任者)、経産省、文科省
[参加企業の例]

- ・東海(20社程度): トヨタ、日産、ホンダ、三菱、スズキ、アイシン精機、川崎重工業等
- ・北陸(20社程度): カジレーネ、サンコロナ小田、澁谷工業、小松マテーレ、津田駒工業等

(2) 建築分野等における炭素繊維複合材料の実用化に向けた研究会

建築分野や日用品ほか幅広く用途拡大を目指し検討する研究会を実施

<補助金交付先> (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
指標	炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)			単位	社	
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
60	21	31	42	55	60	

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和元年度
事業費	予算	6,000	1,500	1,500	1,500	1,500
	決算	5,519	1,500	1,500	1,500	1,500
一般	予算	6,000	0	750	750	750
	決算	5,519	0	750	750	750
財源		5,519	0	750	750	750
事業費累計		6,572	8,072	9,572	11,072	12,572

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 令和元年11月に、東海・北陸地域の研究開発拠点、企業、自治体等の約100機関、約200人が出席する「コンポジットハイウェイコンベンション」が愛知県内で開催され、両地域の企業によるシーズ・ニーズ発表会やブース展示を行った。県内川中企業が東海地域の川下企業・研究者と交流を図ることで、炭素繊維分野における連携事業への参加企業数が60社と増加した。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 引き続き、両地域に炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を加速していくため、交流会への参加や研究会の開催により両地域の関係者間の人材や技術の交流を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 次世代産業分野における新技術・新製品事業化促進支援事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 北間 成俊
			者 電話番号 076 - 225 - 1513 内線 4424

■事業背景・目的

これまで、いしかわ次世代産業創造ファンド等による支援を通じ、県内の企業や研究機関では様々な技術の開発がなされ、研究成果が形となって現れつつある。今後は研究開発の段階から一段ギアを上げ、具体的な出口を見据え、製品化・実用化に向けて、一つでも多くの成功事例を積み上げていく段階にある。そのため、実証や評価といった次のハードルを越え、早期に製品化・実用化に漕ぎ着けられるよう、支援制度を創設する。

■事業の概要

企業と大学や複数企業同士の連携体により、県内企業の研究開発成果の製品化・実用化に向けた実証・評価等の取り組みを支援

- ・補助額: 3,000万円以内(補助率: 2/3)
- ・採択件数: 3件程度
- ・事業期間: 最大2年間
- ※交付先: (公財)石川県産業創出支援機構(同機構で採択・助成を実施)

次世代ファンドによる研究開発支援

本事業

事業化

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
	指標	事業化促進支援事業の採択件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	20	-	6	13	17	20
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算		120,000	120,000	120,000	90,000
	決算		117,123	117,296	85,204	85,743
一般	予算		0	60,000	60,000	45,000
	決算		0	58,648	42,602	42,872
財源						
事業費累計			117,123	234,419	319,623	409,623
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	炭素繊維分野1件、ライフサイエンス分野1件、その他分野1件の3件を採択し、製品の効果測定や臨床試験などの実証等に対して支援を実施した。また、本事業の取り組みにより、農業ハウス用のマイクロ水力発電設備の製品化等、過去採択案件の一部がすでに事業化に至るなど、一定の成果が出ている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	本事業は研究開発後の事業化に向けた取り組みを支援するものであるが、研究開発から事業化までの一貫した支援体制を構築するため、本事業を次世代ファンドの枠組みの中で実施することとする。				